令和5年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率（3カ年平均）	将来負担比率
和光市					
健全化判断比率（%）		—	—	5.6	36.7
早期健全化基準		12.61	17.61	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

実質赤字比率	
区分	決算額（千円、%）
繰上充用額 (A)	0
支払繰延額 (B)	0
事業繰越額 (C)	0
標準財政規模 (D)	17,611,608
実質赤字比率 [{(A)+(B)+(C)}/(D)]×100	—

連結実質赤字比率			
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 （千円）	資金不足比率（%）
一般会計等	一般会計	2,428,962	
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	22,716	
公営事業	国民健康保険特別会計	354,793	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,658	
公営事業	介護保険特別会計	167,294	
法適企業	水道事業会計	816,232	—
法適企業	下水道事業会計	600,514	—
連結実質黒字・赤字額(A)		4,392,169	
標準財政規模（再掲）(B)		17,611,608	
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		—	

実質公債費比率		3年度（千円）	4年度（千円）	5年度（千円）
分子	①元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,085,298	2,168,916	2,272,906
分子	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
分子	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
分子	④公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	156,803	143,941	137,069
分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	27,721	40,952	72,498
分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,572	64,497	64,572
分子	⑦一時借入金の利子	0	0	0
分子	⑧特定財源の額	664,000	548,204	699,244
分子	うち都市計画税充当可能額	664,000	548,204	699,244
分子	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	57,727	55,106	53,294
分子	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	882,400	814,681	729,453
分子	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
分子	小計 (①～⑦)－(⑧～⑪) (A)	700,267	1,000,315	1,065,054
分母	⑫標準税収入額等	16,175,893	17,083,188	17,611,608
分母	⑬普通交付税額	164,565	0	0
分母	⑭臨時財政対策債発行可能額	3,806	0	0
分母	小計 (⑫～⑭)－(⑨～⑪) (B)	15,404,137	16,213,401	16,828,861
実質公債費比率（単年度） {(A)/(B)}×100		4.54597	6.16968	6.32873

将来負担比率		金額（千円）
将来負担額	①地方債の現在高	17,974,290
将来負担額	②債務負担行為に基づく支出予定額	737,544
将来負担額	③公営企業債等繰出見込額	958,280
将来負担額	④組合等負担等見込額	636,420
将来負担額	⑤退職手当負担見込額	2,785,744
将来負担額	⑥設立法人の負債額等負担見込額	0
将来負担額	(⑥のうち、土地開発公社分)	0
将来負担額	(⑥のうち、第三セクター等分)	0
将来負担額	⑦連結実質赤字額	0
将来負担額	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0
充当可能財源等	⑨充当可能基金	5,838,351
充当可能財源等	⑩充当可能特定収入	5,976,278
充当可能財源等	(⑩のうち、都市計画税)	5,976,278
充当可能財源等	⑪基準財政需要額算入見込額	5,089,672
小計（①～⑧）－（⑨～⑪）(A)		6,187,977
分母	⑫標準財政規模（再掲）	17,611,608
分母	⑬算入公債費等の額	782,747
小計（⑫－⑬）(B)		16,828,861
将来負担比率{(A)/(B)}×100		36.7

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。